

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	8,300	2.5	240	16.9	320	11.2	240	3.1	130.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,876,588株	2023年3月期	1,876,588株
② 期末自己株式数	2024年3月期	33,509株	2023年3月期	41,675株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,840,987株	2023年3月期	1,832,354株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,679	2.7	156	-	239	-	193	-
2023年3月期	7,479	△1.2	△75	-	9	△96.3	△82	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	105.35		-					
2023年3月期	△45.18		-					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,324	7,489	80.3	4,063.54
2023年3月期	8,893	7,103	79.9	3,871.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,489百万円 2023年3月期 7,103百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流の増加やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調がみられた一方、ウクライナ情勢や中東地域を巡る緊迫した世界情勢に加え、為替相場の変動や世界的な金融引締めなどの影響によるエネルギー・原材料価格の高騰が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、世界的な小麦・油脂などの原材料価格や原油価格は落ち着きを取り戻してきているものの高値圏を推移しており包装資材や物流費など各種コストの上昇に加え円安の影響も大きく、前連結会計年度に引き続き価格改定を実施する企業が相次ぎました。今後も更なる物価上昇が懸念され、実質的な賃上げが追い付かず節約意識は一層高まっております。また、その中でも食品に対する安全・安心への要求は依然として強く、高い品質・衛生管理体制の維持・向上が求められており、そのためのコストも増大しております。

このような状況のなか、当社グループでも主要原料である輸入大豆の価格が高止まりしている上、円安の急速な進行もあり経営環境が悪化しております。さらに、原材料価格や物流費の高騰など製造コストの上昇も加わって、収益面への影響は深刻な状況が続いております。このため、2023年6月には凍豆腐で、10月には医療用食材の価格改定を実施しており、企業努力では吸収しきれないコスト増への対応を余儀なくされました。品質面では、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC22000のバージョンアップなど、一層の向上を図っております。また、合理化、省エネルギー、脱炭素、品質向上のため継続的かつ積極的に設備投資を行うとともに、SDGsに沿った取り組みを引き続き推進しております。具体的には、主力工場である天竜工場での太陽光発電設備への投資に加え2024年1月には高森工場でも太陽光発電設備を稼働いたしました。併せて、フードロスの削減に向けた取り組みとして、賞味期限延長可能な商品開発などに取り組んでまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、営業活動の正常化や、過年度より数回にわたり実施した価格改定の効果も表れており、売上高は80億9千8百万円（前年同期比2.0%増）となりました。利益面では、原材料やエネルギー価格など、製造コスト上昇の影響はあるものの、引き続き合理化や諸経費の削減などを図ってまいりました結果、営業利益は2億5百万円（前年同期は4千9百万円の損失）、経常利益は2億8千7百万円（前年同期比913.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億3千2百万円（前年同期は6千8百万円の損失）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

[凍豆腐]

凍豆腐では、市場の拡大・活性化を図るべく業界団体と協調し、凍豆腐に多く含まれるレジスタントプロテインが、肥満や脂肪肝を予防する健康機能性を訴求するPR活動などを行ってまいりました。また、即食タイプの「TOPURO（トプロ）」や「カップ新あさひ豆腐」、原料大豆にこだわり美味しさ長持ちの「新あさひ豆腐うす切り」シリーズの拡販に努めてまいりました。さらには縮小均衡が続く国内市場への活性化を含め、海外への市場拡大を目指しオランダ・フードバレーに参画し健康機能性の研究を続けております。また、凍豆腐の最需要期となる12月に、関西・長野にてテレビCMを集中投下し、需要喚起を促しました。なお、企業努力では吸収しきれない各種コストの大幅な上昇を受け、収益面でも厳しい状況となっていることから、前年度に続き2023年6月より価格改定を実施しておりその効果もあって、売上高は36億5千6百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

[加工食品(即席みそ汁等)]

加工食品では、単品収益管理の徹底により収益力の改善を図るため商品の改廃を進めてまいりました。特に、カップ入りタイプのオートミールは健康志向の方に評価が高く新たに具材入り商品のアイテムアップなど品揃えを強化してまいりました。また、Z世代女性をターゲットに当社製造の微粉碎おからパウダーを使用した食物繊維たっぷりのおからスープ「韓・GREEN（ハン・グリーン）」2アイテムを発売し販売強化を図りました。その結果、売上高は23億7千4百万円（同2.4%増）と増加いたしました。

〔その他食料品〕

その他食料品の売上高は20億6千7百万円（同0.8%増）と増加いたしました。その中で、えん下困難者用食品を扱う医療用食材や、世界的にも注目を集める代替肉商品の大豆素材「大豆ミート サステナブルチキン」などの拡販に努めました。なお、医療用食材では2024年1月に消費者庁より特別用途食品として当社で2品目となる「冷凍味付けやわらか納豆 極きざみひきわり」2アイテムの表示許可を取得し今後の拡販に努めてまいります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ5億3百万円増加し99億3千9百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。これは減少の要因として、減価償却による有形固定資産の減少1千7百万円などがあったものの、増加の要因として、現金及び預金の増加2億3千万円や、棚卸資産の増加4千4百万円、評価替えによる投資有価証券の増加2億2千2百万円などがあったことが主な要因です。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ4千8百万円増加し19億6千6百万円（同2.5%増）となりました。これは減少の要因として、支払手形及び買掛金の減少8千8百万円や、未払金の減少4千5百万円などがあったものの、増加の要因として、新規借入に伴う長期借入金の増加5千万円や、未払法人税等の増加8千1百万円、賞与引当金の増加2千9百万円などが主な要因です。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ4億5千4百万円増加し79億7千2百万円（同6.0%増）となりました。これは増加の要因として、利益剰余金の増加2億1千2百万円や、その他有価証券評価差額金の増加1億9千1百万円などがあったことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント増加し79.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、7億2千9百万円であります。増減の主な内訳は、減少要因として仕入債務の減少額8千7百万円や棚卸資産の増加額で4千2百万円、未払金の減少額で3千2百万円があり、増加要因としては、税金等調整前当期純利益の計上2億8千8百万円や、減価償却費の計上4億9千1百万円などであります。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が5億2千4百万円増加しています。増加の要因としましては、売上債権の増減差額で4千7百万円の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増減差額で3億1千7百万円の増加、棚卸資産の増減差額で2億6百万円の増加などがあったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5億3千8百万円であります。減少の主な要因は、太陽光発電設備を中心とした有形固定資産の取得による支出4億1千1百万円などがあったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が5億1千万円増加しております。流出額増加の要因としましては、定期預金の預入による支出と同払戻による収入を合わせ2億1千万円の流出増加や、有形固定資産の取得による支出の増加1億8千9百万円、投資有価証券の売却による収入の減少8千5百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5千8百万円であります。減少の主な要因は、増加要因としては、長期借入金による収入が3億1千万円あったものの、減少の要因として、長期借入金の返済による支出3億2千4百万円やリース債務の返済による支出2千3百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が1億4千8百万円減少しております。資金流出減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出の減少9千4百万円や、配当金の支払額の減少4千3百万円などによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円増加し9億8千万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東欧・中東など地政学的リスクの継続、エネルギー価格の高止まり、人件費や物流コストの上昇、為替変動や原材料価格の変動などに伴う業績への影響など依然として厳しい収益環境が続くものと推測されます。

当社グループといたしましては、各事業での市場活性化のため、新商品の開発・発売を継続しつつ、新規チャネル・新規市場開拓を図り収益の拡大を行ってまいります。主力事業の凍豆腐におきましては、引き続き健康有用性に関する研究成果の情報発信を続けるとともに、利便性・簡便性の高い用途別商品開発により売上拡大を図ってまいります。加工食品事業につきましては、価値訴求型の新商品の開発・発売の継続により差別化を推進し競争力・収益力の向上を図ってまいります。さらに、全体の売上拡大を図るため、当社グループの強みを生かし、医療用食材など成長が見込める新規事業の開発に注力し、新たな柱となる事業の育成を継続して進めてまいります。

収益力の改善につきましては、適切な価格を堅持したうえで付加価値訴求による売上拡大を図るとともにコスト上昇を極力吸収すべく効率的な生産体制への変更及び生産性向上のための設備投資や原材料調達方法、物流費抑制のための配送方法の見直しなどを継続的に推進してまいります。

企業価値の向上につきましては、当社グループの独自性を重視した持続可能な経営を進めていくため、引続きSDGsに沿った取り組みを推進してまいります。

次期の通期連結業績につきましては、既存事業の業績を維持・拡大させつつ新規事業の育成により上乗せを図り、売上高は83億円、営業利益は2億4千万円、経常利益は3億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億4千万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が主体であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRSの適用につきましては今後の外国人株主比率の推移及び国内他社動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,838,752	2,069,595
受取手形及び売掛金	1,408,870	1,432,570
棚卸資産	1,220,148	1,264,911
その他	72,029	63,815
貸倒引当金	△5,367	△4,680
流動資産合計	4,534,433	4,826,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,976,055	6,031,312
減価償却累計額	△4,873,475	△4,984,139
建物及び構築物（純額）	1,102,580	1,047,173
機械装置及び運搬具	7,075,716	7,316,484
減価償却累計額	△5,915,412	△6,127,898
機械装置及び運搬具（純額）	1,160,303	1,188,586
土地	1,703,573	1,703,573
リース資産	218,416	214,930
減価償却累計額	△169,793	△154,633
リース資産（純額）	48,622	60,296
建設仮勘定	8,830	11,577
その他	471,160	484,173
減価償却累計額	△391,558	△408,873
その他（純額）	79,602	75,300
有形固定資産合計	4,103,512	4,086,507
無形固定資産	164,400	162,293
投資その他の資産		
投資有価証券	591,745	814,676
繰延税金資産	3,302	3,478
その他	39,233	46,505
投資その他の資産合計	634,281	864,660
固定資産合計	4,902,195	5,113,461
資産合計	9,436,629	9,939,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	618,276	529,340
短期借入金	289,112	222,580
リース債務	20,627	23,141
未払金	258,209	212,304
未払法人税等	-	81,617
賞与引当金	33,951	63,543
設備関係支払手形	60,992	39,299
その他	125,344	203,030
流動負債合計	1,406,514	1,374,857
固定負債		
長期借入金	340,540	391,458
リース債務	33,225	43,565
長期未払金	37,771	34,590
繰延税金負債	44,869	66,874
資産除去債務	48,920	48,869
その他	6,700	6,700
固定負債合計	512,027	592,057
負債合計	1,918,541	1,966,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,120,609	4,333,084
自己株式	△100,229	△78,766
株主資本合計	7,270,648	7,504,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,537	230,668
為替換算調整勘定	148,196	172,063
その他の包括利益累計額合計	187,733	402,731
非支配株主持分	59,705	65,440
純資産合計	7,518,087	7,972,758
負債純資産合計	9,436,629	9,939,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,937,689	8,098,286
売上原価	5,874,751	5,843,723
売上総利益	2,062,938	2,254,563
販売費及び一般管理費	2,112,747	2,049,223
営業利益又は営業損失(△)	△49,808	205,339
営業外収益		
受取利息	3,262	5,884
受取配当金	16,712	16,859
受取技術料	42,751	32,859
補助金収入	12,625	18,700
受取保険金	2,681	856
雑収入	12,322	16,814
営業外収益合計	90,355	91,975
営業外費用		
支払利息	3,584	3,861
賃貸収入原価	5,346	4,244
雑損失	3,222	1,442
営業外費用合計	12,152	9,549
経常利益	28,394	287,765
特別利益		
固定資産売却益	1,345	964
投資有価証券売却益	35,030	3,052
特別利益合計	36,375	4,017
特別損失		
固定資産除却損	3,914	3,180
支払補償金	89,563	-
特別損失合計	93,478	3,180
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△28,708	288,602
法人税、住民税及び事業税	14,378	65,529
法人税等調整額	24,546	△12,829
法人税等合計	38,925	52,699
当期純利益又は当期純損失(△)	△67,633	235,903
非支配株主に帰属する当期純利益	1,092	3,083
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△68,725	232,820

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△67,633	235,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,924	191,130
為替換算調整勘定	33,072	26,518
その他の包括利益合計	78,996	217,649
包括利益	11,362	453,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,963	447,817
非支配株主に係る包括利益	4,399	5,735

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	4,255,143	△120,869	7,384,541
当期変動額					
剰余金の配当			△63,952		△63,952
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△68,725		△68,725
自己株式の処分			△1,856	20,823	18,967
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△134,533	20,640	△113,893
当期末残高	1,617,844	1,632,423	4,120,609	△100,229	7,270,648

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△6,386	118,430	112,044	55,306	7,551,892
当期変動額					
剰余金の配当					△63,952
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△68,725
自己株式の処分					18,967
自己株式の取得					△183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45,924	29,765	75,689	4,399	80,088
当期変動額合計	45,924	29,765	75,689	4,399	△33,805
当期末残高	39,537	148,196	187,733	59,705	7,518,087

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	4,120,609	△100,229	7,270,648
当期変動額					
剰余金の配当			△18,349		△18,349
親会社株主に帰属する 当期純利益			232,820		232,820
自己株式の処分			△1,995	21,519	19,524
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	212,475	21,462	233,938
当期末残高	1,617,844	1,632,423	4,333,084	△78,766	7,504,586

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	39,537	148,196	187,733	59,705	7,518,087
当期変動額					
剰余金の配当					△18,349
親会社株主に帰属する 当期純利益					232,820
自己株式の処分					19,524
自己株式の取得					△56
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	191,130	23,866	214,997	5,735	220,732
当期変動額合計	191,130	23,866	214,997	5,735	454,671
当期末残高	230,668	172,063	402,731	65,440	7,972,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△28,708	288,602
減価償却費	516,637	491,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,501	△874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,089	29,592
受取利息及び受取配当金	△19,974	△22,743
受取保険金	△2,681	△856
支払利息	3,584	3,861
固定資産売却損益 (△は益)	△1,345	△964
固定資産除却損	3,914	3,180
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,030	△3,052
売上債権の増減額 (△は増加)	24,261	△22,799
未払金の増減額 (△は減少)	△85	△32,011
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△248,193	△42,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,168	△87,552
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,298	41,645
その他	41,585	54,833
小計	238,243	700,198
利息及び配当金の受取額	19,977	22,674
利息の支払額	△3,582	△4,024
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△51,840	10,153
保険金の受取額	2,681	856
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,478	729,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,641,832	△1,413,789
定期預金の払戻による収入	1,769,942	1,331,832
有形固定資産の取得による支出	△222,812	△411,888
有形固定資産の売却による収入	1,609	1,010
無形固定資産の取得による支出	△27,914	△52,463
投資有価証券の取得による支出	△3,546	△3,622
投資有価証券の売却による収入	94,921	9,269
その他	1,051	881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,579	△538,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	832	△832
長期借入れによる収入	300,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△419,677	△324,782
リース債務の返済による支出	△24,395	△23,237
自己株式の取得による支出	△183	△56
配当金の支払額	△63,114	△19,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,538	△58,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,171	15,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,467	148,885
現金及び現金同等物の期首残高	845,354	831,887
現金及び現金同等物の期末残高	831,887	980,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

支払補償金

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループでは、働き方改革の一環として従業員の勤務時間について整理・改善を行った結果、当連結会計年度にこれらによる従業員への補償を、支払補償金として89,563千円計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財	3,567,394	2,318,661	2,051,634	7,937,689
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,567,394	2,318,661	2,051,634	7,937,689
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,567,394	2,318,661	2,051,634	7,937,689

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財	3,656,164	2,374,609	2,067,513	8,098,286
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,656,164	2,374,609	2,067,513	8,098,286
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,656,164	2,374,609	2,067,513	8,098,286

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,064円71銭	4,290円28銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△37円51銭	126円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△68,725	232,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	△68,725	232,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,832	1,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。